

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年4月8日

【事業年度】 第33期(自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
売上高	(千円)	13,118,645	12,756,620	13,019,102	14,969,505	16,751,352
経常利益	(千円)	393,279	584,393	657,890	690,620	956,764
当期純利益	(千円)	246,659	296,805	339,808	315,873	422,578
包括利益	(千円)				348,690	774,864
純資産額	(千円)	3,941,769	4,206,798	4,334,124	4,584,913	5,832,023
総資産額	(千円)	9,169,519	9,322,608	10,194,270	12,187,234	13,358,593
1株当たり純資産額	(円)	462.85	496.05	516.93	544.01	580.48
1株当たり当期純利益	(円)	29.06	35.00	40.34	37.86	43.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.8	45.1	42.2	37.4	43.4
自己資本利益率	(%)	6.4	7.3	8.0	7.1	8.2
株価収益率	(倍)	10.32	11.14	9.67	10.51	9.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	750,107	558,533	647,293	82,058	352,467
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,127	112,273	691,452	885,911	705,312
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	494,371	273,367	267,464	864,504	620,304
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,386,677	1,563,523	1,743,905	1,802,129	2,108,711
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	414 〔187〕	444 〔178〕	444 〔188〕	482 〔188〕	517 〔196〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
売上高 (千円)	11,902,139	11,143,048	11,250,532	13,129,563	13,883,104
経常利益 (千円)	207,805	368,614	344,860	451,791	553,177
当期純利益 (千円)	137,501	168,094	157,869	176,551	239,814
資本金 (千円)	570,560	570,560	570,560	570,560	826,823
発行済株式総数 (株)	8,679,814	8,679,814	8,679,814	8,679,814	10,079,814
純資産額 (千円)	2,886,863	3,037,944	2,997,769	3,103,447	4,046,152
総資産額 (千円)	7,157,002	7,240,168	7,723,531	9,647,623	10,424,898
1株当たり純資産額 (円)	340.43	358.25	360.33	370.85	405.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	16.20	19.82	18.74	21.16	24.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	42.0	38.8	32.2	38.8
自己資本利益率 (%)	4.8	5.7	5.2	5.8	6.7
株価収益率 (倍)	18.52	19.68	20.81	18.81	17.14
配当性向 (%)	55.6	70.6	74.7	66.2	60.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	252 〔132〕	270 〔126〕	267 〔124〕	267 〔123〕	289 〔127〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイイト株式会社を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を奈良県宇陀郡曾爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所(現 名古屋支店)所を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を100%子会社化。(現 連結子会社) 徳島ガーデンクリエイイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 奈良ガーデンクリエイイト株式会社(現 ガーデンクリエイイト株式会社)を100%子会社化。
平成 8年 4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 8月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツゲイルドルフ市に設立。(現 連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所(現 東北支店)を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。

年月	事項
平成14年 6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年 7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年 8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センター(現 北関東営業所)に改組。
平成16年 2月	株式会社日本インテグレート株式取得。(現 連結子会社)
平成16年 8月	タカショー 코리아 有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショー デジテックを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成17年 4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。 満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。
平成17年12月	福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年 1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所(現 北関東営業所)に改組。
平成18年 6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年 8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年 7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。
平成19年 8月	株式会社タカショー デジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年10月	第三者割当増資による新株式発行。 本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。
平成19年12月	株式会社タカショー ノースアメリカを清算。 株式会社タカショー デジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。
平成20年12月	広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。 トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 連結子会社)
平成21年 6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成21年 7月	タカショー オーストラレイジア株式会社をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 連結子会社) 코리아支店を韓国平澤市に開設。
平成21年 8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。(現 連結子会社)
平成21年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成22年 2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
平成22年 3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
平成22年 4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 連結子会社)
平成22年 6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成23年 8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
平成23年11月	新潟ショールームを新潟県新潟市に開設。
平成24年 1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。
平成24年 2月	和歌山ガーデンクリエイティブ株式会社が奈良ガーデンクリエイティブ株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイティブ株式会社に改組。
平成24年 2月	デジライト販売株式会社を和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成24年 4月	ガーデンセンター「ガーデナーズ ジャパン」を和歌山県海南市に開設。
平成24年 6月	仙台営業所を宮城県仙台市へ新築移転し、東北支店に改組。
平成24年 9月	東京支店北関東事務所を群馬県前橋市へ移転し、北関東営業所に改組。
平成24年11月	ベジトラグ株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社17社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社エンサイドデザイン(子会社)	空間プロデュースおよび外構・ガーデンの設計
デジライト販売株式会社(子会社)(注1)	照明機器の販売および開発
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)(注2)	庭園資材の販売

(中国)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

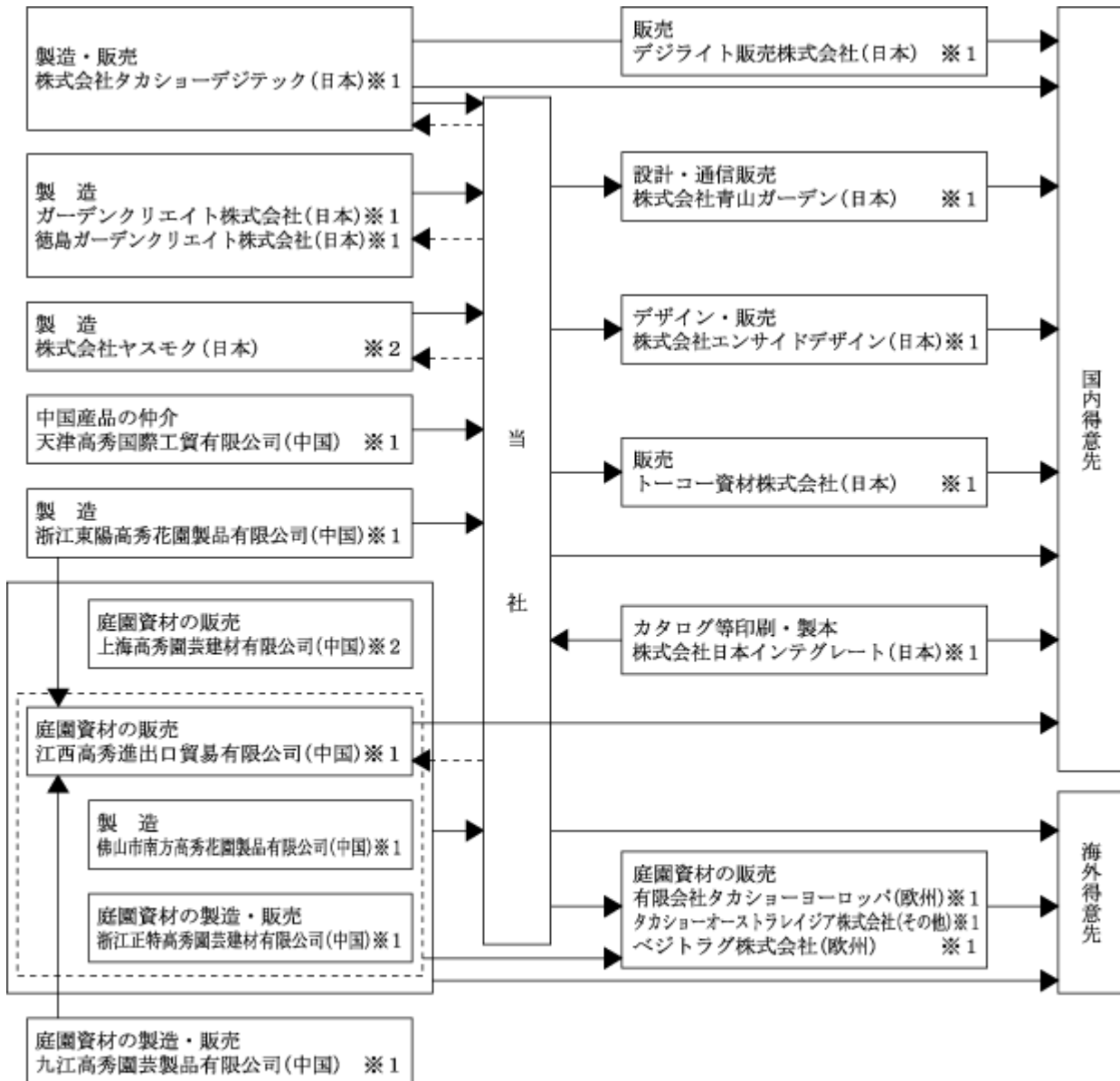
(その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
-------------------------	---------

(注) 1 デジライト販売株式会社は、平成24年2月1日付をもって当社100%出資により設立いたしました。

2 ベジトラグ株式会社は、平成24年11月26日に同社の株式を100%取得し、連結子会社となりました。

事業の系統図



(注) 1 ※1 は連結子会社、※2 は関連会社(持分法適用外)であります。
2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。
3 □ は当社および海外得意先に販売しており、その内 [] は海外販売子会社への販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ガーデンクリエイト 株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000	人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
徳島ガーデンクリエイト 株式会社	徳島県吉野川市	30,000	人工強化竹の成型および製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造 および販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
株式会社青山ガーデン (注1、2)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施工 および通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県広島市	20,000	造園・エクステリア 資材の販売および工事等	100	当社製品の販売
株式会社 日本インテグレート	和歌山県海南市	10,000	カタログ等の印刷 および製本	100	当社カタログの 印刷および製本 役員の兼任2名 資金の援助
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任1名
佛山市南方高秀花園製品有限公司 (注1)	中国佛山市	114,463	木製庭園資材の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
浙江東陽高秀花園製品有限公司	中国東陽市	28,452	庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
江西高秀進出口貿易有限公司 (注1、2)	中国瑞昌市	730,255	庭園資材の販売	100 (4.14)	役員の兼任1名
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	50,060	庭園資材の製造 および販売	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任1名
デジライト販売株式会社	和歌山県海南市	10,000	照明機器の販売 および開発	100	当社グループ製 品の販売
ベジトラグ株式会社	イギリス エセックス郡	0	庭園資材の販売	100	当社製品の販売
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	70	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証
株式会社 エンサイドデザイン	東京都渋谷区	10,000	庭空間の設計・ 施工・管理	70	当社製品を使用 した設計および 空間プロデュース 資金の援助
浙江正特高秀園芸建材有限公司 (注1)	中国臨海市	100,000	庭園資材の製造 および販売	65	当社製品の製造 役員の兼任1名
タカショーオーストラレイ ジア株式会社	オーストラリア ヴィクトリア州	19,392	庭園資材の販売	60	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	374 (186)
欧州	17 (8)
中国	115 (1)
その他	11 (1)
合計	517 (196)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289 (127)	35.06	8.04	4,447,545

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	266 (126)
中国	13 (1)
その他	10 (0)
合計	289 (127)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に個人消費や公共投資などの内需の底堅い推移により一部回復の兆しが見えたものの、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速など、厳しい経済環境でありました。一方、昨年末の新政権が新たな景気回復策を打ち出し明るい兆しも見えてきましたが、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、住宅ローンの金利優遇や住宅エコポイント制度などの政策効果もあり、新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっております。

このような状況の中において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、「ポーチガーデン」による庭での暮らしのデザインを提唱し、さらに庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と市場への啓発活動に注力してまいりました。

売上高におきましては、プロユース部門では、新設住宅着工戸数が低水準で増加する中、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」が建材としても使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、「エバーアートウッド」シリーズの一部のアイテムにおいて、今後の売上拡大を目的に変色や剥がれに対する5年保証制度を開始するとともに室内の装飾用として使用可能となる不燃認定も取得いたしました。また、新アイテムとして「エバーアートウッド」を使用したカーポート「アートポート」や壁面を緑化する「アートキャンパス」の発売を開始いたしました。

夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト（12ボルト）LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べプロユース部門の売上高は増加いたしました。

ホームユース部門では、原発の稼働問題により消費者の間でも節電の意識が高まり、暑さ対策としてシェードやよしずなどの日除け商品や木製品の売上が順調に推移いたしました。さらに、自社海外製造拠点である九江高秀園芸製品有限公司の本格稼働に伴い、生産体制の強化ならびに在庫の集約化等により需要時期にタイミングよく供給したこと等により、前連結会計年度と比べ微増ではありますが売上高は増加いたしました。

海外展開におきましては、欧州において天候不順により春の需要期の立ち上がりが遅れ、取引先の過剰在庫等により売上は減少したものの為替レートにおいて円安となったため邦貨換算した結果、売上が増加いたしました。また、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図りつつ、当社を通さずに日本国内の取引先に直接販売する直接貿易等の販売により、前連結会計年度と比べ売上高は増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

日本

日本においては、新設住宅着工戸数は引き続き低調に推移しているものの、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入やハウスメーカーなどの戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においても節電や暑さ対策による日除け商品などの売上増加により、売上高は14,862,448千円（前年同期比9.2%増）となりました。セグメント利益においては、売上高の増加に伴い物流費や人件費が増加したものの利益を減少させるまでには至らず、869,773千円（前年同期比19.5%増）となりました。

欧州

欧州においては、春の立ち上がりの遅れや得意先の過剰在庫の影響により現地通貨ベースでは売上高は減少しましたが、為替レートの急激な円安により邦貨換算では売上高は886,804千円（前年同期比3.6%増）となりました。セグメント損失においては、発送費や倉庫料などの物流経費が増加したこと等により、165,713千円（前年同期は33,720千円のセグメント損失）となりました。

中国

中国においては、設備投資により子会社が本格的に稼働し始めたことにより売上高は793,249千円（前年同期比143.0%増）となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴う物流経費の増加や設備投資による減価償却費の増加があったものの利益を減少させるまでには至らず、40,072千円（前年同期は45,091千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の地域においては、得意先の増加や大口の取引があったことにより、売上高は208,850千円（前年同期比15.9%増）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたことにより売上原価が増加し、46,261千円（前年同期は34,970千円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高16,751,352千円（前年同期比11.9%増）、営業利益881,225千円（前年同期比24.3%増）、経常利益956,764千円（前年同期比38.5%増）、当期純利益422,578千円（前年同期比33.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ306,582千円増加し、当連結会計年度末には2,108,711千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は352,467千円（前年同期は82,058千円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額が581,037千円（前年同期は611,179千円の増加）、法人税等の支払額が455,963千円（前年同期は275,014千円）となったものの、税金等調整前当期純利益が943,760千円（前年同期は645,415千円）、売上債権の減少額が376,340千円（前年同期は475,650千円の増加）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は705,312千円（前年同期は885,911千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が368,649千円（前年同期は634,243千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が314,532千円（前年同期は112,740千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は620,304千円（前年同期は864,504千円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が1,587,326千円（前年同期は1,246,899千円の支出）があったものの、株式の発行による収入が512,526千円、長期借入れによる収入が1,950,000千円（前年同期は1,850,315千円の収入）があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,449,142	101.5
中国	386,375	132.7
合計	2,835,518	104.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前年同期比は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	5,442,538	107.2
欧州	470,445	209.8
中国	1,254,665	155.9
その他	65,061	260.1
合計	7,232,710	118.0

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前年同期比は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	14,862,448	109.2
欧州	886,804	103.6
中国	793,249	243.0
その他	208,850	115.9
合計	16,751,352	111.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前年同期比は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体系の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節の変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,171,358千円増加し、13,358,593千円となりました。内訳といたしまして、流動資産につきましては、来期販売に向けた在庫調整によるたな卸資産の増加、売上高増加による現金及び預金の増加等により、645,251千円増加し、8,895,777千円となりました。固定資産につきましては、新システム導入のためのソフトウェア仮勘定の増加、販売・生産設備などの新設により建物及び構築物の増加等により、526,106千円増加し、4,462,815千円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少等により766,371千円減少し、固定負債においては長期借入金の増加により690,619千円増加したこと等により、差し引き75,751千円減少し、7,526,569千円となりました。

純資産につきましては、新株式発行による資本金、資本剰余金の増加等により、1,247,110千円増加し、5,832,023千円となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズやライティングなどの新商品の投入やハウスメーカーなどの戦略得意先との取組みが順調に推移したこと、また省エネ・エコへの関心の高まりにより節電・暑さ対策として日除け商品の売上が増加したこと等から、16,751,352千円（前年同期比11.9%増）となりました。

売上原価につきましては、売上増加に伴い仕入が増加したこと等から、10,068,229千円（前年同期比13.9%増）となりました。

以上の結果、売上総利益は6,683,122千円（前年同期比9.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴い発送費や倉庫料などの物流経費が増加したこと、設備投資により減価償却費が増加したこと等から、5,801,896千円（前年同期比7.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は881,225千円（前年同期比24.3%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が190,881千円（前年同期比140.2%増）、営業外費用が115,342千円（前年同期比18.1%増）となりました。主な要因は、外貨建て取引における為替差益が増加したこと等であります。

以上の結果、経常利益は956,764千円（前年同期比38.5%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益が62,186千円（前年同期比6,091.7%増）、特別損失が75,190千円（前年同期比62.7%増）となりました。主な要因は、受取保険金を計上したこと等であります。

法人税等（法人税等調整額含む）については、518,102千円（前年同期比56.7%増）となりました。主な要因は、課税所得が増加したこと等であります。

以上の結果、当期純利益は422,578千円（前年同期比33.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5 thROOM」(フィフスルーム)に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを強化し、提唱してまいります。また前期に引き続き、住む人の困っているコトサービス、メンテナンスサービスなどを後付の市場と位置づけ、作り込んでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、体制強化を図ってまいります。また、グローバル展開において、中国における長期的かつ持続的な経済成長にともない中国国内のガーデン・エクステリア関連商品の製造だけでなく販売にも注力すべく開設した子会社3社も本稼働し始め、ガーデン・エクステリア関連商品を北米、欧州、アジア、オセアニア地域への直接販売を強化してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資金は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少、株式の発行による収入の増加等により、2,108,711千円(前年同期比17.0%増)となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、719,217千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	637,210千円
欧州	2,541千円
中国	70,839千円
その他	8,625千円
合計	719,217千円

日本においては、売上増加を目的に販売設備の建設、生産能力向上を目的に新工場の建設および業務効率の向上を目的に基幹システムの更新を行っております。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	510,338	5,706	- [22,885]	-	3,877	519,922	12 (39)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	166,591	24	27,819 (693) [8,305]	-	557	194,992	4 (14)
東北支店 (宮城県仙台市)	日本	販売設備	51,355	-	-	-	1,198	52,554	7 (3)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	1,642	-	-	-	2,139	3,781	50 (3)
名古屋支店 (愛知県東海市)	日本	販売設備	312	-	-	-	-	312	13 (5)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	22,388	-	- [1,715]	-	301	22,690	14 (6)
北関東営業所 (群馬前橋市)	日本	販売設備	4,458	-	-	-	590	5,049	1 (1)
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	日本	販売設備	371	-	-	-	999	1,371	4 (0)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	549	-	-	-	109	659	8 (6)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	31,170	-	127,000 (3,301)	-	1,242	159,412	1 (0)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	-	-	-	-	55	55	5 (0)
大阪営業所 (大阪府大阪市住之江区)	日本	販売設備	78	-	-	-	502	581	10 (0)
広島営業所 (広島県東広島市)	日本	販売設備	322	-	-	-	0	322	12 (3)
広州事務所 (中国広州市)	中国	販売・その他設備	-	457	-	-	0	457	10 (0)
上海事務所 (中国上海市)	中国	販売・その他設備	-	207	-	-	-	207	1 (1)
コリア支店 (韓国平澤市)	その他	販売・その他設備	-	17	-	-	216	233	6 (0)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備	446,931	987	352,514 (19,954)	9,270	438,653	1,248,358	120 (45)

(注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。

2 上記中[]は、賃借設備を表しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備 (備品)	8,922	757
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備 (ソフトウェア)	12,209	203

(2) 国内子会社

平成25年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	326,620	12,872	188,405 (7,709)	39,388	15,795	583,081	40 (41)
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	175,613	1,029	- [8,374]	-	3,232	179,875	22 (2)
株式会社青山ガーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備	-	-	-	-	311	311	3 (3)
株式会社日本インテグレート	和歌山県 海南市	日本	販売設備	-	-	-	-	1,222	1,222	7 (0)
株式会社タカショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	4,968	3,881	-	-	60,770	69,620	27 (8)
トーコー資材株式会社	広島県 広島市	日本	販売設備	1,240	-	-	-	1,161	2,402	6 (4)
デジライト販売株式会社	和歌山県 海南市	日本	販売設備	-	-	-	-	81	81	2 (1)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
 2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (機械装置、備品)	3,608	4,601
ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (ソフトウェア)	463	231
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備 (機械装置)	3,945	3,007
株式会社タカショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (機械装置、備品)	3,841	4,466

(3) 在外子会社

平成25年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
天津高秀国際工貿有限 公司	中国 天津市	中国	販売設備	-	353	-	-	176	530	4 (0)
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドル フ市	欧州	販売設備	-	1,675	-	-	4,673	6,349	16 (6)
佛山市南方高秀花園製 品有限公司	中国 佛山市	中国	生産設備	56,345	3,054	- [30,000]	-	26,903	86,303	37 (0)
浙江東陽高秀花園製品 有限公司	中国 東陽市	中国	生産設備	-	0	-	-	0	0	13 (0)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	中国	販売設備	350,077	3,020	-	-	162,241	515,339	12 (0)
タカショーオーストラ レイジア株式会社	オーストラ リアヴィク トリア州	その他	販売設備	-	0	-	-	0	0	1 (1)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	中国	生産設備	-	1,293	- [43,560]	-	90,560	91,584	28 (0)
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国 臨海市	中国	生産設備	-	43,159	-	-	338	43,497	4 (0)
ベジトラグ株式会社	イギリス エセックス 郡	欧州	販売設備	-	7,918	-	-	51	7,970	1 (2)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	基幹システム (注) 1	400,000	340,832	増資資金、自己株式の処分資金及び借入金 (注) 2	平成22年9月	平成25年9月	-
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連 (注) 3	120,000	-	増資資金及び借入金	平成25年9月	平成25年11月	売上高0.8%増加
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	物流設備 (注) 4	100,000	-	増資資金及び借入金	平成25年9月	平成25年12月	-
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連 (注) 5	268,500	203,398	増資資金、自己株式の処分資金及び借入金 (注) 6	平成24年1月	平成26年1月	売上高1%増加
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	生産システム (注) 7	190,000	-	増資資金及び借入金	平成25年3月	平成28年1月	-
株式会社タカショー デジテック	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注) 8	80,000	-	当社からの融資資金及び借入金 (注) 9	平成25年3月	平成25年4月	売上高1%増加
ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注) 8	270,000	-	当社からの融資資金及び借入金 (注) 9	平成25年6月	平成26年1月	売上高2.3%増加

- (注) 1 仕入・販売・在庫等の総合管理システムの刷新を予定しております。
 2 増資資金及び自己株式の処分資金は、今回の増資資金及び平成24年3月決議の新株式発行および自己株式の処分によるものであります。
 3 広島営業所の建屋建設を予定しております。
 4 当社物流機能である中央ロジスティックセンターの整備を予定しております。
 5 ガーデンセンターに係る土地の取得および建屋建設を予定しております。
 6 増資資金および自己株式の処分資金は平成24年3月決議の新株式発行および自己株式の処分によるものであります。
 7 総合管理システムに連動した生産システムの刷新を予定しております。
 8 建材関連の商品開発のための機械設備の導入を予定しております。
 9 当社からの融資資金については、今回の増資資金から融資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円) (注) 1						除却予定年月
				建物および構築物	機械装置および運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
浙江東陽高秀花園製品有限公司 (注) 2	中国浙江省東陽市	中国	生産設備	-	0	-	-	0	0	平成25年7月

- (注) 1 帳簿価額は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 浙江東陽高秀花園製品有限公司は、平成24年2月29日開催の当社取締役会において解散を決議しております。解散の時期は、平成25年7月末までとなる予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月8日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,079,814	12,079,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,079,814	12,079,814		

(注) 平成25年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が2,000,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月2日 (注1)	1,400	10,079	256,263	826,823	256,263	849,646
平成25年4月2日 (注2)	2,000	12,079	418,220	1,245,043	418,220	1,267,866

- (注) 1 平成24年4月2日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が1,400,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ256,263千円増加しております。
2 平成25年4月2日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ418,220千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	12	49	5	5	6,444	6,524	
所有株式数 (単元)		8,221	1,209	14,879	436	10	76,015	100,770	2,814
所有株式数 の割合(%)		8.16	1.20	14.77	0.43	0.01	75.43	100.00	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に1,013単元および「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	20.74
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	8.43
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	559	5.55
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	2.41
岡室和子	和歌山県海南市下津町	209	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.93
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.68
新神戸電機株式会社	東京都中央区明石町8-1	158	1.57
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.34
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	132	1.31
計		4,742	47.05

- (注) 株式会社タカオカ興産は、平成24年4月2日に実施した公募増資に伴い、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,975,700	99,757	
単元未満株式	普通株式 2,814		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,079,814		
総株主の議決権		99,757	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	101,300		101,300	1.00
計		101,300		101,300	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	210,000	76,878,900		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,304		101,304	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年4月6日 定時株主総会決議	149,677	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	488	439	439	435	473
最低(円)	239	261	341	300	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成25年 1月度
最高(円)	375	390	371	389	415	473
最低(円)	356	354	356	363	386	416

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高岡 伸 夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイト株式会社(旧和歌山ガーデンクリエイト株式会社) 代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイト株式会社(現ガーデンクリエイト株式会社) 取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社 代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司 董事長(現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社(現ガーデンクリエイト株式会社) 取締役会長 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社 取締役会長 平成9年9月 株式会社青山ガーデン 取締役 平成11年7月 有限会社タカショーヨーロッパ 取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート 代表取締役社長 平成15年4月 株式会社青山ガーデン 代表取締役社長(現任) 平成18年8月 株式会社タカショーデジテック 代表取締役会長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事長(現任) 平成21年3月 当社代表執行役員(現任) 平成21年6月 浙江東陽高秀花園製品有限公司 董事長(現任) 平成21年7月 タカショーオーストラレイジア株式会社 取締役(現任) 平成21年11月 江西高秀進出口貿易有限公司 董事長(現任) 平成22年5月 浙江正特高秀園芸建材有限公司 董事長(現任) 平成22年6月 九江高秀園芸製品有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 株式会社日本インテグレート 代表取締役会長(現任) 平成24年1月 株式会社タカショーデジテック 代表取締役社長(現任) 平成24年8月 ガーデンクリエイト株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)5	2,090

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 株式会社西友ストアー関西入社 昭和55年3月 自営業 平成元年1月 当社入社 商品管理部長 平成元年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役商品管理本部長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事(現任) 平成20年3月 当社常務取締役内部監査室長 平成23年1月 当社常務取締役(現任) 株式会社タカショーデジタル専務取締役	(注)5	57
取締役	内部監査室長	高岡 淳子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 尼崎市役所入所 昭和55年8月 当社監査役 昭和60年9月 当社取締役経理部長 平成7年3月 当社取締役戦略本部長 平成8年4月 当社取締役内部監査室長 平成20年3月 当社取締役 平成23年1月 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役	総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成2年7月 当社営業部積算課課長 平成6年3月 当社営業企画部次長 平成6年9月 当社総務部長 平成9年4月 当社取締役総務部長 平成12年8月 当社管理本部長兼総務部長 平成18年10月 和歌山ガーデンクリエイト株式会 社(現ガーデンクリエイト株式会 社)取締役(現任) 平成20年3月 当社経営管理本部長兼総務部長 平成21年3月 当社執行役員(現任) 平成23年1月 当社取締役総務部長(現任) 平成23年4月 株式会社日本インレグレート代表 取締役社長(現任)	(注)5	48
取締役	プロユース 営業本部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 当社入社 平成17年5月 当社プロユース営業本部長(現任) 平成19年7月 当社常務執行役員(現任) 平成19年9月 当社東京支店長 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注)5	6
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成4年8月 中央新光監査法人社員 平成11年5月 中央新光監査法人代表社員 平成18年10月 山田公認会計士事務所代表(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鈴木 鉄志	昭和19年2月2日生	平成15年12月 平成17年4月 平成19年9月 平成20年4月	当社入社 東京支店長 当社東京支店長代理 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		宮尾 文也	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成7年10月	公認会計士山中・小川共同事務所 入所 宮尾文也税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	33
監査役		嶋津 裕介	昭和45年4月29日生	平成9年4月 平成11年3月 平成16年1月 平成24年4月	司法修習生(第51期) 弁護士登録・栄光綜合法律事務所 入所 弁護士法人栄光 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0
計							2,386

- (注) 1 取締役 山田拓幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
3 監査役 宮尾文也ならびに監査役 嶋津裕介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロユース営業担当 宮本和紀、ホームユース企画 兼 国際営業担当 中川 亮、商品仕入物流担当 山内秀基、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、プロユース企画担当 高田 康平、ホームユース営業担当 明石 厚志で構成されております。
5 任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

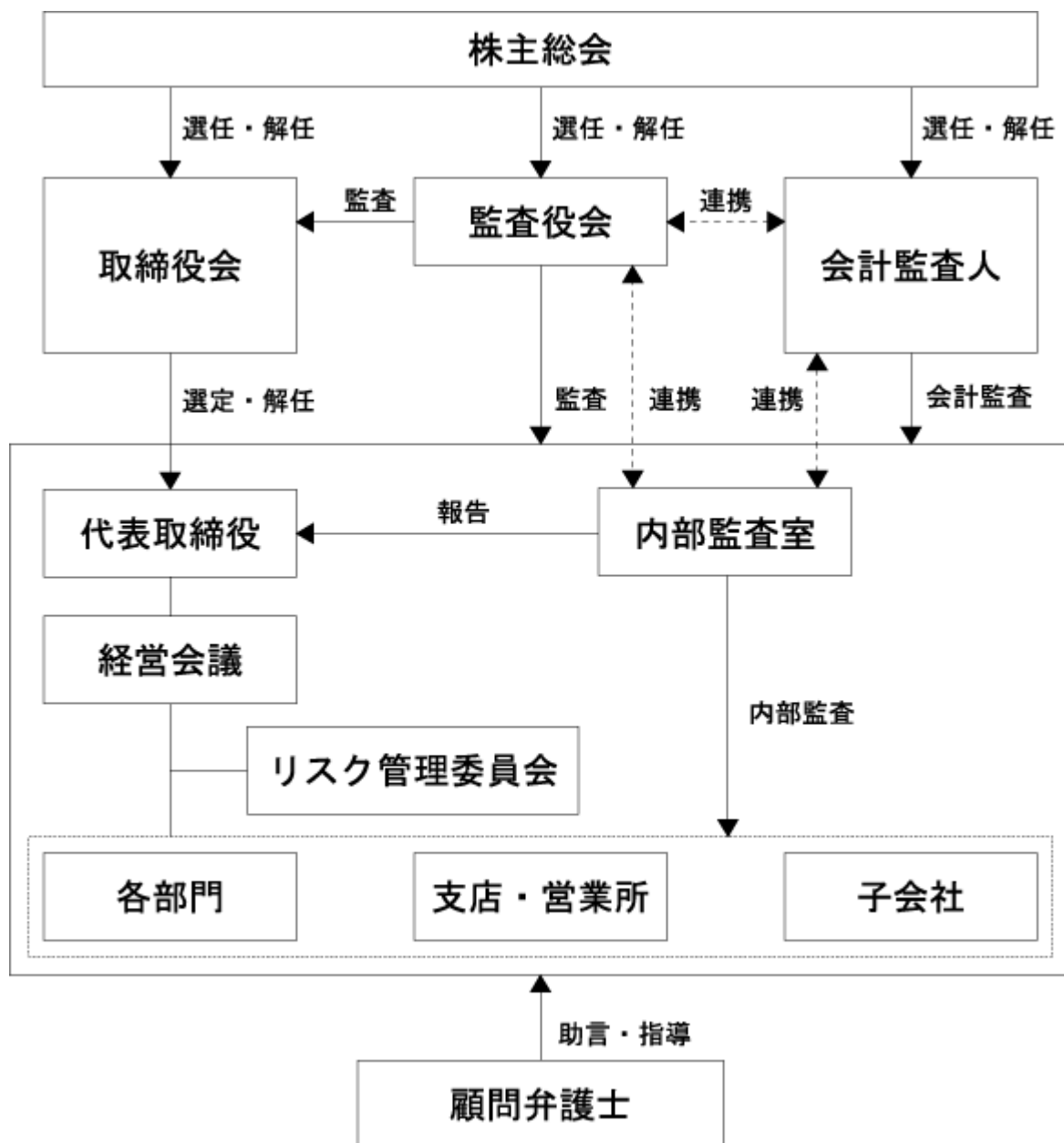
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制



・取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役6名（当連結会計年度末現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

・ 監査役会

当社では3名(当連結会計年度末現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・ 株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・ リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

・ その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 宮尾文也は税理士の資格を保持し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 山田拓幸は当社株式を12,900株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である山田公認会計士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 宮尾文也は当社株式を33,800株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である宮尾文也税理士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 嶋津裕介と当社の間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する弁護士法人栄光は、当社と顧問契約を締結しておりますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・責任限定契約の内容及び概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,200	101,200				5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,280	5,280				1
社外役員	8,554	8,554				4

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 89,479千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	61,490	59,030	協力関係の維持・強化
D C Mホールディングス(株)	7,775	4,385	協力関係の維持・強化
イオン(株)	971	964	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	800	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	606	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	1,326	551	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	40	280	協力関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	61,490	61,182	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	10,000	19,690	協力関係の維持・強化
D C Mホールディングス(株)	7,775	4,727	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,129	1,169	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	1,923	884	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	850	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	622	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	40	315	協力関係の維持・強化
(株)エンチャー	79	37	協力関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村基夫と松田茂であります。なお、補助者は公認会計士4名、会計士補等6名、その他4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	2,000
連結子会社				
計	33,000		33,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決済手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月21日から平成25年1月20日まで)の連結財務諸表および第33期事業年度(平成24年1月21日から平成25年1月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,132	2,133,749
受取手形及び売掛金	2,809,330	*4 2,468,926
商品及び製品	2,390,401	2,588,062
仕掛品	132,236	243,024
原材料及び貯蔵品	450,190	467,543
繰延税金資産	136,216	26,645
デリバティブ債権	-	381,358
その他	526,794	597,979
貸倒引当金	12,777	11,512
流動資産合計	8,250,526	8,895,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,414,652	3,647,549
減価償却累計額	1,403,173	1,496,170
建物及び構築物(純額)	2,011,478	2,151,378
機械装置及び運搬具	371,200	386,766
減価償却累計額	281,063	301,105
機械装置及び運搬具(純額)	90,136	85,660
工具、器具及び備品	401,374	485,550
減価償却累計額	314,309	350,604
工具、器具及び備品(純額)	87,065	134,946
土地	627,239	695,739
リース資産	78,495	78,495
減価償却累計額	18,281	31,658
リース資産(純額)	60,214	46,837
建設仮勘定	176,138	143,520
有形固定資産合計	3,052,273	3,258,084
無形固定資産		
のれん	381	121,111
ソフトウェア	56,898	52,553
ソフトウェア仮勘定	113,432	340,832
リース資産	3,435	1,821
その他	81,701	92,168
無形固定資産合計	255,849	608,486
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 90,618	*1 94,479
出資金	*1 39,474	*1 39,524
長期貸付金	13,984	14,553
繰延税金資産	19,106	13,881
その他	485,951	480,986
貸倒引当金	20,549	47,181
投資その他の資産合計	628,585	596,244
固定資産合計	3,936,708	4,462,815
資産合計	12,187,234	13,358,593

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,248,520	*4 1,792,963
短期借入金	1,431,714	1,284,251
1年内返済予定の長期借入金	1,335,151	1,012,724
リース債務	14,762	15,682
未払金	291,322	297,175
未払費用	78,290	87,981
未払法人税等	255,979	347,652
未払消費税等	18,701	46,582
賞与引当金	51,125	55,091
その他	107,722	126,813
流動負債合計	5,833,290	5,066,919
固定負債		
長期借入金	1,622,610	2,317,142
リース債務	50,970	42,271
退職給付引当金	10,393	6,483
資産除去債務	74,852	79,548
その他	10,204	14,204
固定負債合計	1,769,030	2,459,650
負債合計	7,602,321	7,526,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	826,823
資本剰余金	599,167	877,508
利益剰余金	3,492,263	3,797,683
自己株式	81,236	26,435
株主資本合計	4,580,755	5,475,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,266	8,790
繰延ヘッジ損益	2,375	236,965
為替換算調整勘定	32,072	70,961
その他の包括利益累計額合計	28,181	316,717
少数株主持分	32,339	39,726
純資産合計	4,584,913	5,832,023
負債純資産合計	12,187,234	13,358,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
売上高	14,969,505	16,751,352
売上原価	* ₁ 8,835,802	* ₁ 10,068,229
売上総利益	6,133,702	6,683,122
販売費及び一般管理費	* ₂ 5,424,856	* ₂ 5,801,896
営業利益	708,845	881,225
営業外収益		
受取利息	1,718	4,444
受取配当金	1,847	2,259
受取手数料	47,226	44,861
為替差益	8,407	106,024
その他	20,252	33,291
営業外収益合計	79,452	190,881
営業外費用		
支払利息	86,569	90,094
売上割引	2,770	11,250
手形売却損	8,337	9,306
その他	0	4,691
営業外費用合計	97,678	115,342
経常利益	690,620	956,764
特別利益		
固定資産売却益	-	* ₃ 187
投資有価証券売却益	591	-
関係会社株式売却益	412	-
受取保険金	-	61,999
特別利益合計	1,004	62,186
特別損失		
固定資産売却損	-	* ₄ 803
固定資産除却損	* ₅ 3,411	* ₅ 56,665
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	164
減損損失	-	* ₆ 17,557
関係会社株式売却損	1,977	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,791	-
特別損失合計	46,209	75,190
税金等調整前当期純利益	645,415	943,760
法人税、住民税及び事業税	392,348	549,145
法人税等調整額	61,624	31,042
法人税等合計	330,723	518,102
少数株主損益調整前当期純利益	314,691	425,658
少数株主利益又は少数株主損失()	1,181	3,079
当期純利益	315,873	422,578

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,691	425,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,963	2,523
繰延ヘッジ損益	24,065	239,341
為替換算調整勘定	6,970	107,341
その他の包括利益合計	33,999	* 349,206
包括利益	348,690	774,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,845	767,477
少数株主に係る包括利益	1,154	7,387

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	570,560	570,560
当期変動額		
新株の発行	-	256,263
当期変動額合計	-	256,263
当期末残高	570,560	826,823
資本剰余金		
当期首残高	593,383	599,167
当期変動額		
新株の発行	-	256,263
自己株式の処分	5,784	22,078
当期変動額合計	5,784	278,341
当期末残高	599,167	877,508
利益剰余金		
当期首残高	3,292,863	3,492,263
当期変動額		
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	315,873	422,578
当期変動額合計	199,399	305,419
当期末残高	3,492,263	3,797,683
自己株式		
当期首残高	94,023	81,236
当期変動額		
自己株式の処分	12,786	54,800
当期変動額合計	12,786	54,800
当期末残高	81,236	26,435
株主資本合計		
当期首残高	4,362,784	4,580,755
当期変動額		
新株の発行	-	512,526
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	315,873	422,578
自己株式の処分	18,571	76,878
当期変動額合計	217,970	894,824
当期末残高	4,580,755	5,475,579

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,303	6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,963	2,523
当期変動額合計	2,963	2,523
当期末残高	6,266	8,790
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26,440	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,065	239,341
当期変動額合計	24,065	239,341
当期末残高	2,375	236,965
為替換算調整勘定		
当期首残高	39,015	32,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,942	103,033
当期変動額合計	6,942	103,033
当期末残高	32,072	70,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,153	28,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,971	344,898
当期変動額合計	33,971	344,898
当期末残高	28,181	316,717
少数株主持分		
当期首残高	33,493	32,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,154	7,387
当期変動額合計	1,154	7,387
当期末残高	32,339	39,726
純資産合計		
当期首残高	4,334,124	4,584,913
当期変動額		
新株の発行	-	512,526
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	315,873	422,578
自己株式の処分	18,571	76,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,817	352,285
当期変動額合計	250,788	1,247,110
当期末残高	4,584,913	5,832,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645,415	943,760
減価償却費	235,423	243,626
減損損失	-	17,557
のれん償却額	5,407	9,219
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,406	25,220
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,827	3,966
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,617	3,909
受取利息及び受取配当金	3,566	6,704
支払利息	86,569	90,094
為替差損益（ は益）	6,997	24,946
投資有価証券評価損益（ は益）	-	164
投資有価証券売却損益（ は益）	562	-
関係会社株式売却損益（ は益）	1,564	-
固定資産除却損	3,411	42,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,791	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	615
売上債権の増減額（ は増加）	475,650	376,340
たな卸資産の増減額（ は増加）	674,562	209,087
その他の資産の増減額（ は増加）	160,909	10,913
仕入債務の増減額（ は減少）	611,179	581,037
その他の負債の増減額（ は減少）	90,118	11,159
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,508	27,881
その他	31,448	63,566
小計	440,418	890,948
法人税等の支払額	275,014	455,963
利息及び配当金の受取額	3,566	6,704
利息の支払額	86,912	89,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,058	352,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	634,243	368,649
有形固定資産の売却による収入	-	1,280
無形固定資産の取得による支出	112,740	314,532
投資有価証券の取得による支出	378	453
投資有価証券の売却による収入	2,503	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	52,030
定期預金の預入による支出	16,003	25,038
定期預金の払戻による収入	18,465	18,083
短期貸付けによる支出	148,181	34,920
短期貸付金の回収による収入	9,347	4,483
長期貸付けによる支出	250	2,450
長期貸付金の回収による収入	1,673	1,831
保険積立金の払戻による収入	-	100,842
その他	6,104	33,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,911	705,312

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,236,000	2,375,000
短期借入金の返済による支出	863,835	2,574,852
長期借入れによる収入	1,850,315	1,950,000
長期借入金の返済による支出	1,246,899	1,587,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,173	14,762
株式の発行による収入	-	512,526
自己株式の処分による収入	18,571	76,878
配当金の支払額	116,473	117,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,504	620,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,428	39,122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,223	306,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,905	1,802,129
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 1,802,129	* ₁ 2,108,711

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイト(株)

徳島ガーデンクリエイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)日本インテグレート

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

(株)エンサイドデザイン

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

デジライト販売(株)

ベジトラグ(株)

平成24年1月21日付けで和歌山ガーデンクリエイト(株)と奈良ガーデンクリエイト(株)が合併し、社名をガーデンクリエイト(株)といたしました。

デジライト販売(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、ベジトラグ(株)は平成24年11月26日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司および九江高秀園芸製品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、ベジトラグ(株)の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

2 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生した年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）」

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年1月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,771千円は、「売上割引」2,770千円、「その他」0千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	36,719	36,719

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	241,017千円	232,926千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
受取手形割引高	- 千円	30,000千円

* 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
受取手形	- 千円	8,139千円
支払手形	-	419
割引手形	-	30,000

(連結損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
	15,827千円	13,099千円

- * 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
広告宣伝費	173,596千円	204,575千円
販売促進費	288,547	272,780
運搬費	872,835	878,747
荷造費	62,145	69,040
役員報酬	221,131	209,214
給料手当及び賞与	1,655,913	1,754,871
賞与引当金繰入額	43,119	47,595
法定福利費	266,074	291,259
支払手数料	423,034	447,368
旅費及び交通費	192,947	216,221
賃借料	440,716	498,559
減価償却費	121,572	148,597
退職給付費用	90,755	58,364
のれん償却額	5,407	9,219
貸倒引当金繰入額	3,377	25,822

- * 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	187千円

- * 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	803千円

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
建物及び構築物	2,907千円	36,411千円
機械装置及び運搬具	73	56
工具、器具及び備品	430	179
建設仮勘定	-	18,910
ソフトウェア	-	1,040
長期前払費用	-	66
計	3,411	56,665

- * 6 減損損失

当連結会計年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損処理を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
タカショーオーストラレイジア(株) オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具	12,784千円
浙江東陽高秀花園製品有限公司 中国 東陽市	事業用資産	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具	4,772千円

（資産のグルーピング方法）

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

（減損損失に至った経緯）

タカショーオーストラレイジア(株)については、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

浙江東陽高秀花園製品有限公司については、平成24年2月29日当社取締役会にて清算の決定が行われており、将来キャッシュ・フローにて回収が見込めないとし、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,572千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	3,572千円
税効果額	1,048千円
その他有価証券評価差額金	2,523千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	385,344千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	385,344千円
税効果額	146,003千円
繰延ヘッジ損益	239,341千円

為替換算調整勘定

当期発生額	106,129千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	106,129千円
税効果額	1,212千円
為替換算調整勘定	107,341千円

その他の包括利益合計 349,206千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814	-	-	8,679,814
自己株式				
普通株式	360,304	-	49,000	311,304

(変動事由の概要)

自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。
第三者割当による自己株式の処分 49,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	116,473	14.0	平成23年1月20日	平成23年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,159	14.0	平成24年1月20日	平成24年4月9日

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814	1,400,000	-	10,079,814
自己株式				
普通株式	311,304	-	210,000	101,304

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

 公募増資による新株式の発行 1,400,000株

自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

 第三者割当による自己株式の処分 210,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	117,159	14.0	平成24年1月20日	平成24年4月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,677	15.0	平成25年1月20日	平成25年4月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
現金及び預金勘定	1,818,132千円	2,133,749千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	16,003	25,038
現金及び現金同等物	1,802,129	2,108,711

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
重要な資産除去債務の額	74,852千円	3,266千円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにベジトラグ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにベジトラグ(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	68,610千円
固定資産	9,181千円
のれん	61,949千円
流動負債	54,355千円
固定負債	13,811千円
為替換算調整勘定	5,150千円
株式の取得価額	66,425千円
現金及び現金同等物	14,394千円
差引：取得のための支出	52,030千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備（機械装置及び運搬具）および当社グループ間のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、当社グループ間のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	115,590	96,276	19,313
工具器具備品	57,827	46,065	11,761
ソフトウェア	74,953	64,315	10,638
合計	248,371	206,658	41,713

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,740	45,345	10,394
工具器具備品	32,804	31,352	1,451
ソフトウェア	55,355	55,070	285
合計	143,900	131,767	12,132

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
1年内	33,478	10,518
1年超	13,818	2,750
計	47,296	13,268

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
支払リース料	47,074	32,990
減価償却費相当額	43,354	27,963
支払利息相当額	2,024	839

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,818,132	1,818,132	
(2) 受取手形及び売掛金	2,809,330		
貸倒引当金(1)	8,895		
	2,800,435	2,800,435	
(3) 投資有価証券	66,618	66,618	
(4) 長期貸付金	13,984		
貸倒引当金(1)	13,506		
	478	480	1
資産計	4,685,664	4,685,666	1
(1) 支払手形及び買掛金	2,248,520	2,248,520	
(2) 短期借入金	1,431,714	1,431,714	
(3) 未払金	291,322	291,322	
(4) 未払法人税等	255,979	255,979	
(5) 未払消費税等	18,701	18,701	
(6) 長期借入金(2)	2,957,761	2,959,507	1,745
(7) リース債務	65,732	66,063	330
負債計	7,269,733	7,271,810	2,076
デリバティブ取引(3)	(3,985)	(3,985)	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,133,749	2,133,749	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,468,926 9,706		
(3) 投資有価証券	2,459,220 89,479	2,459,220 89,479	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	14,553 13,296		
	1,257	1,319	61
資産計	4,683,706	4,683,768	61
(1) 支払手形及び買掛金	1,792,963	1,792,963	
(2) 短期借入金	1,284,251	1,284,251	
(3) 未払金	297,175	297,175	
(4) 未払法人税等	347,652	347,652	
(5) 未払消費税等	46,582	46,582	
(6) 長期借入金(2)	3,329,866	3,344,108	14,241
(7) リース債務	57,954	58,423	469
負債計	7,156,447	7,171,158	14,711
デリバティブ取引	381,358	381,358	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年1月20日	平成25年1月20日
非上場株式	24,000	5,000
出資金	39,474	39,524

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,818,132			
受取手形及び売掛金	2,800,435			
長期貸付金	336	141		
合計	4,618,904	141		

当連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,133,749			
受取手形及び売掛金	2,459,220			
長期貸付金	16	1,241		
合計	4,592,986	1,241		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,335,151	617,708	464,704	393,342	146,856	
リース債務	14,762	15,047	13,504	13,137	8,600	680
合計	1,349,914	632,755	478,208	406,479	155,456	680

当連結会計年度(平成25年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,012,724	858,478	783,294	536,808	138,562	
リース債務	15,682	14,774	14,407	9,869	1,950	1,269
合計	1,028,406	873,253	797,701	546,677	140,512	1,269

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	65,538	56,015	9,523
小計	65,538	56,015	9,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,080	1,305	225
小計	1,080	1,305	225
合計	66,618	57,320	9,297

当連結会計年度(平成25年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	89,126	76,255	12,871
小計	89,126	76,255	12,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	352	518	165
小計	352	518	165
合計	89,479	76,773	12,705

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,068	591	29

当連結会計年度(自平成24年1月21日至平成25年1月20日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164千円減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル				
	ユーロ	32,670	2,659		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル	461,299	(注2)		
合計			2,809,674		3,985

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル	361,091	(注2)		
合計			3,380,837		381,358

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社3社(ガーデンクリエイイト(株)、徳島ガーデンクリエイイト(株)、(株)タカショーデジテック)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社1社(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
退職給付債務(千円)	541,872	684,876
年金資産(千円)	527,149	659,356
未積立退職給付債務(千円)	14,722	25,519
未認識数理計算上の差異(千円)	29,000	51,868
連結貸借対照表計上額純額(千円)	14,278	26,348
前払年金費用(千円)	24,671	32,831
退職給付引当金(千円)	10,393	6,483

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
勤務費用(千円)	67,942	55,506
利息費用(千円)	10,031	10,837
期待運用収益(千円)	3,180	3,426
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,041	5,421
退職給付費用(千円)	114,836	68,338

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当連結会計年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
2.00%	1.00%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
0.65%	0.65%

数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.00%に変更しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	30,453千円	47,027千円
賞与引当金	20,790	21,015
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,268	17,201
退職給付引当金	3,823	2,385
たな卸資産評価損	46,190	62,906
投資有価証券評価損	2,789	2,848
未払事業税	20,859	26,823
繰延ヘッジ損益	1,610	
資産除去債務	26,871	28,491
繰越欠損金	104,986	173,784
その他	36,096	24,550
繰延税金資産小計	302,741	407,034
評価性引当額	124,610	194,671
繰延税金資産合計	178,131	212,363
繰延税金負債		
前払年金費用	8,782	11,725
その他有価証券評価差額金	3,030	4,079
資産除去債務に対応する除去費用	10,969	11,638
繰延ヘッジ損益		144,393
その他	25	
繰延税金負債合計	22,807	171,836
繰延税金資産の純額	155,323	40,526

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	136,216千円	26,645千円
固定資産 繰延税金資産	19,106	13,881
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当連結会計年度 (平成25年1月20日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	0.52%	0.43%
住民税均等割等	2.42%	1.99%
評価性引当額	6.39%	8.50%
子会社との税率差異	3.05%	2.41%
その他	1.54%	1.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%	54.90%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 ベジトラグ株式会社

事業の内容 英国を拠点としたガーデニングおよびエクステリア製品の企画、製造、販売

企業結合を行った理由

当社グループにおけるヨーロッパ市場のさらなる売上の拡大を視野に入れ、経営基盤ならびに販売体制の強化を図るため。

企業結合日

平成24年11月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

ベジトラグ株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

ヨーロッパ市場におけるさらなる売上の拡大が見込まれたため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、被取得企業の業績は、当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	66,425千円
取得原価		66,425千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

該当事項はありません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

61,949千円

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	50,047千円
固定資産	8,729千円
資産合計	58,776千円
流動負債	43,990千円
固定負債	6,186千円
負債合計	50,177千円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	180,539千円
営業利益	9,545千円
経常利益	9,545千円
税金等調整前当期純利益	9,545千円
当期純利益	7,254千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
期首残高(注)	70,959千円	74,852千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,563	3,266
時の経過による調整額	1,329	1,430
期末残高	74,852	79,548

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	13,606,951	855,900	326,496	14,789,348	180,156	14,969,505		14,969,505
セグメント 間内の 売上高 又は振替 高	399,365		934,179	1,333,545		1,333,545	1,333,545	
計	14,006,316	855,900	1,260,676	16,122,894	180,156	16,303,050	1,333,545	14,969,505
セグメント 利益 又は損失 ()	727,898	33,720	45,091	649,086	34,970	614,115	94,730	708,845
セグメント 資産	11,653,663	636,215	1,020,658	13,310,537	223,427	13,533,964	1,346,729	12,187,234
その他の項目								
減価償却 費	203,580	3,538	24,977	232,095	3,327	235,423		235,423
のれんの 償却額	5,407			5,407		5,407		5,407
有形固定 資産お よび無形 固定資産 の増加額	561,764	1,813	192,578	756,157	466	756,624		756,624

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去27,184千円、たな卸資産の調整額 12,740千円、のれんの償却額 5,407千円および貸倒引当金の調整額85,693千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 1,432,255千円、たな卸資産の調整額 28,919千円および貸倒引当金の調整額114,445千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,862,448	886,804	793,249	16,542,502	208,850	16,751,352		16,751,352
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	385,101	1,115	1,156,175	1,542,392		1,542,392	1,542,392	
計	15,247,549	887,920	1,949,424	18,084,894	208,850	18,293,744	1,542,392	16,751,352
セグメント 利益 又は損失 ()	869,773	165,713	40,072	744,133	46,261	697,872	183,353	881,225
セグメント 資産	12,872,441	597,222	1,266,674	14,736,338	358,255	15,094,594	1,736,000	13,358,593
その他の項 目								
減価償却 費	198,808	4,001	37,369	240,178	3,447	243,626		243,626
のれんの 償却額	9,219			9,219		9,219		9,219
有形固定 資産お よび無形 固定資産 の増加額	637,210	2,541	70,839	710,591	8,625	719,217		719,217

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去55,979千円、たな卸資産の調整額 27,114千円、のれんの償却額 152千円および貸倒引当金の調整額154,641千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 1,801,109千円、たな卸資産の調整額 48,021千円、のれんの償却額61,949千円および貸倒引当金の調整額51,180千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,438,276	5,132,126	2,513,798	2,885,303	14,969,505

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,835,996	875,794	257,714	14,969,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,467,207	571,553	13,512	3,052,273

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,087,447	5,751,023	2,835,036	3,077,844	16,751,352

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,239,683	1,036,739	474,928	16,751,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,568,768	675,369	13,945	3,258,084

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
減損損失			4,772	4,772	12,784		17,557

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	381			381			381

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	59,161	61,949		121,111			121,111

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取 締役	(被所有) 直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取 締役	(被所有) 直接 21.0	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
1株当たり純資産額	544円01銭	580円48銭
1株当たり当期純利益	37円86銭	43円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
当期純利益(千円)	315,873	422,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,873	422,578
普通株式の期中平均株式数(株)	8,342,735	9,648,018

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成25年4月2日に払込が完了しました。その概要は次のとおりであります。

公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 2,000,000株
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき446.00円
(3) 発行価格の総額	892,000,000円
(4) 払込金額	1株につき418.22円
(5) 払込金額の総額	836,440,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 418,220,000円 増加する資本準備金の額 418,220,000円
(7) 募集方法	一般募集
(8) 払込期日	平成25年4月2日

(資金の使途)

当社業務の効率化を目的として、仕入・販売・在庫等の総合管理システムである基幹システムを刷新するため、また基幹システムに連動する生産システムを刷新するための資金に充当いたします。同様の目的で、当社物流機能である中央ロジスティックセンターの整備資金に充当いたします。

また、当社営業能力の強化を目的として、当社広島営業所の建屋建設資金に充当いたします。

さらに、当社の生産性の向上を目的として、当社連結子会社である株式会社タカショーデジタルおよびガーデンクリエイティブ株式会社における生産設備増強のための融資資金として充当いたします。

また、上記一般募集の決議と同様に、一般募集の主幹事会社である大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し（当社株主より借受ける当社普通株式300,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 300,000株
(2) 払込金額	1株につき418.22円
(3) 払込金額の総額	(上限) 125,466,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 62,733,000円 増加する資本準備金の額 62,733,000円
(5) 割当先	大和証券株式会社
(6) 申込期日	平成25年4月23日
(7) 払込期日	平成25年4月24日

大和証券株式会社は オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引およびシンジゲートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

(資金の使途)

一般募集における資金の使途を同じであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,431,714	1,284,251	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,335,151	1,012,724	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	14,762	15,682	1.79	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,622,610	2,317,142	1.13	平成26年2月から平成29年12月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,970	42,271	1.49	平成26年2月から平成31年1月まで
その他有利子負債				
合計	4,455,209	4,672,072		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	858,478	783,294	536,808	138,562
リース債務	14,774	14,407	9,869	1,950

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,299,339	9,253,132	13,321,584	16,751,352
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	225,873	681,718	1,105,264	943,760
四半期(当期)純利益 (千円)	136,565	387,814	623,852	422,578
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.77	41.64	65.41	43.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	15.77	25.21	23.65	20.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,044	515,217
受取手形	* ₃ 569,976	* ₃ , * ₅ 578,584
売掛金	* ₁ , * ₃ 2,479,284	* ₁ , * ₃ 2,260,301
商品及び製品	1,932,202	2,191,281
原材料及び貯蔵品	21,032	26,161
前渡金	105,446	106,678
前払費用	60,520	63,562
短期貸付金	* ₃ 297,836	* ₃ 438,623
繰延税金資産	77,917	-
デリバティブ債権	-	362,935
その他	31,466	46,212
貸倒引当金	10,334	8,869
流動資産合計	6,277,394	6,580,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,931,314	2,099,063
減価償却累計額	863,316	931,400
建物(純額)	1,067,997	1,167,662
構築物	206,539	216,636
減価償却累計額	155,107	147,786
構築物(純額)	51,431	68,850
機械及び装置	155,046	155,046
減価償却累計額	147,025	149,107
機械及び装置(純額)	8,020	5,938
車両運搬具	26,769	26,868
減価償却累計額	24,380	25,407
車両運搬具(純額)	2,389	1,461
工具、器具及び備品	176,672	206,170
減価償却累計額	160,053	176,035
工具、器具及び備品(純額)	16,619	30,134
土地	438,833	507,333
リース資産	13,670	13,670
減価償却累計額	3,487	6,221
リース資産(純額)	10,183	7,448
建設仮勘定	73,577	9,002
有形固定資産合計	1,669,054	1,797,833

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	54,423	48,725
ソフトウェア仮勘定	113,432	340,832
リース資産	3,435	1,821
施設利用権	10,931	13,842
無形固定資産合計	188,223	411,221
投資その他の資産		
投資有価証券	85,618	89,479
関係会社株式	364,035	374,035
出資金	2,745	2,745
関係会社出資金	786,643	1,003,068
長期貸付金	13,648	13,606
関係会社長期貸付金	51,345	99,228
破産更生債権等	6,990	6,847
長期前払費用	5,552	7,908
差入保証金	65,801	67,184
保険積立金	282,389	301,095
前払年金費用	21,189	25,488
繰延税金資産	10,687	8,015
その他	19	31
貸倒引当金	183,715	363,580
投資その他の資産合計	1,512,951	1,635,154
固定資産合計	3,370,229	3,844,209
資産合計	9,647,623	10,424,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	* ₃ 1,204,366	* _{3, 5} 875,490
買掛金	* ₃ 426,061	* ₃ 247,540
短期借入金	1,150,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 1,337,039	* ₁ 1,009,343
リース債務	4,349	4,439
未払金	* ₃ 229,365	* ₃ 196,323
未払費用	51,759	59,519
未払法人税等	167,742	216,471
未払消費税等	7,617	18,101
預り金	* ₃ 235,970	* ₃ 240,333
賞与引当金	38,100	40,792
デリバティブ債務	3,985	-
繰延税金負債	-	40,613
その他	8,480	8,208
流動負債合計	4,864,839	4,007,176

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,621,305	2,313,320
リース債務	9,910	5,470
資産除去債務	48,120	52,278
その他	-	500
固定負債合計	1,679,336	2,371,569
負債合計	6,544,175	6,378,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	826,823
資本剰余金		
資本準備金	593,383	849,646
その他資本剰余金	5,784	27,862
資本剰余金合計	599,167	877,508
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,348,864	1,471,519
利益剰余金合計	2,011,064	2,133,719
自己株式	81,236	26,435
株主資本合計	3,099,555	3,811,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,266	8,790
繰延ヘッジ損益	2,375	225,745
評価・換算差額等合計	3,891	234,536
純資産合計	3,103,447	4,046,152
負債純資産合計	9,647,623	10,424,898

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
売上高	* ₂ 13,129,563	* ₂ 13,883,104
売上原価		
商品期首たな卸高	1,370,127	1,932,202
当期商品仕入高	* ₂ 8,784,322	* ₂ 8,884,594
合計	10,154,450	10,816,796
他勘定振替高	* ₃ 7,396	* ₃ 19,923
商品期末たな卸高	1,932,202	2,188,358
売上原価合計	* ₁ 8,214,851	* ₁ 8,608,514
売上総利益	4,914,712	5,274,590
販売費及び一般管理費		
荷造費	55,250	51,953
運搬費	727,490	729,299
広告宣伝費	198,598	216,698
販売促進費	264,276	256,638
役員報酬	112,725	115,034
給料及び手当	1,182,939	1,225,328
従業員賞与	179,114	193,544
賞与引当金繰入額	38,100	40,792
法定福利費	206,044	223,699
福利厚生費	21,146	11,478
退職給付費用	82,502	56,177
旅費及び交通費	162,574	178,683
通信費	75,486	79,258
消耗品費	83,121	117,583
租税公課	43,489	53,270
賃借料	339,151	394,480
減価償却費	102,326	118,964
支払手数料	340,666	372,595
貸倒引当金繰入額	88,425	178,529
その他	218,709	236,982
販売費及び一般管理費合計	4,522,140	4,850,993
営業利益	392,571	423,596
営業外収益		
受取利息	1,069	3,193
受取配当金	* ₄ 38,647	* ₄ 35,459
為替差益	4,055	101,406
受取手数料	55,721	50,078
受取賃貸料	* ₄ 18,814	* ₄ 19,914
その他	14,658	12,732
営業外収益合計	132,966	222,785

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
営業外費用		
支払利息	62,638	68,224
売上割引	2,770	11,250
手形売却損	8,337	9,306
その他	-	4,424
営業外費用合計	73,746	93,205
経常利益	451,791	553,177
特別利益		
投資有価証券売却益	591	-
関係会社株式売却益	412	-
特別利益合計	1,004	-
特別損失		
固定資産除却損	* ₅ 1,638	* ₅ 2,993
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	164
関係会社株式売却損	1,977	-
関係会社株式評価損	6,999	-
関係会社出資金評価損	40,087	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,630	-
特別損失合計	76,363	3,158
税引前当期純利益	376,432	550,018
法人税、住民税及び事業税	238,810	328,850
法人税等調整額	38,929	18,646
法人税等合計	199,880	310,204
当期純利益	176,551	239,814

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	570,560	570,560
当期変動額		
新株の発行	-	256,263
当期変動額合計	-	256,263
当期末残高	570,560	826,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	593,383	593,383
新株の発行	-	256,263
当期変動額合計	-	256,263
当期末残高	593,383	849,646
その他資本剰余金		
当期首残高	-	5,784
当期変動額		
自己株式の処分	5,784	22,078
当期変動額合計	5,784	22,078
当期末残高	5,784	27,862
資本剰余金合計		
当期首残高	593,383	599,167
当期変動額		
新株の発行	-	256,263
自己株式の処分	5,784	22,078
当期変動額合計	5,784	278,341
当期末残高	599,167	877,508
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,200	12,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650,000	650,000

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,288,786	1,348,864
当期変動額		
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	176,551	239,814
当期変動額合計	60,078	122,655
当期末残高	1,348,864	1,471,519
利益剰余金合計		
当期首残高	1,950,986	2,011,064
当期変動額		
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	176,551	239,814
当期変動額合計	60,078	122,655
当期末残高	2,011,064	2,133,719
自己株式		
当期首残高	94,023	81,236
当期変動額		
自己株式の処分	12,786	54,800
当期変動額合計	12,786	54,800
当期末残高	81,236	26,435
株主資本合計		
当期首残高	3,020,906	3,099,555
当期変動額		
新株の発行	-	512,526
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	176,551	239,814
自己株式の処分	18,571	76,878
当期変動額合計	78,649	712,060
当期末残高	3,099,555	3,811,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,303	6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,963	2,523
当期変動額合計	2,963	2,523
当期末残高	6,266	8,790

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26,440	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,065	228,121
当期変動額合計	24,065	228,121
当期末残高	2,375	225,745
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,137	3,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,029	230,645
当期変動額合計	27,029	230,645
当期末残高	3,891	234,536
純資産合計		
当期首残高	2,997,769	3,103,447
当期変動額		
新株の発行	-	512,526
剰余金の配当	116,473	117,159
当期純利益	176,551	239,814
自己株式の処分	18,571	76,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,029	230,645
当期変動額合計	105,678	942,705
当期末残高	3,103,447	4,046,152

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～38年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,770千円は、「売上割引」2,770千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 担保資産および担保付債務

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
(担保に供している資産)		
売掛金	43,988千円	17,650千円
(上記に対応する債務)		
一年内返済予定の長期借入金	29,325千円	17,650千円
長期借入金	14,662	

2 偶発債務

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
銀行借入に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	186,408千円	214,042千円
営業債務に対する保証債務		
株式会社日本インテグレート	9,449千円	9,154千円
為替予約に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	546千円	7,956千円
債権流動化に伴う買戻義務	241,017千円	232,926千円

* 3 関係会社に対する主な資産および負債

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
受取手形	25,453千円	93,903千円
売掛金	626,734	782,756
短期貸付金	144,318	240,826
支払手形	84,522	102,815
買掛金	198,694	168,192
未払金	13,450	25,644
預り金	200,000	200,000

4 受取手形割引高

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
受取手形割引高	- 千円	30,000千円

* 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
受取手形	- 千円	7,283千円
支払手形	-	419
割引手形	-	30,000

(損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
	6,110千円	2,020千円

- * 2 関係会社との取引高

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
売上高	664,420千円	502,606千円
材料売上高	283,568	498,134
当期商品仕入高	4,121,040	4,686,040

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

- * 3 他勘定振替高の内訳

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分)	7,396千円	19,923千円

- * 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
受取配当金	36,800千円	33,200千円
受取賃貸料	18,814	19,914

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	第33期 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)
建物	104千円	165千円
構築物	1,382	1,651
車両運搬具	22	12
工具、器具及び備品	127	124
ソフトウェア	-	1,040
計	1,638	2,993

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	360,304		49,000	311,304

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
第三者割当による自己株式の処分 49,000株

当事業年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	311,304		210,000	101,304

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
第三者割当による自己株式の処分 210,000株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社のネットワークシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、当社のネットワークシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
(単位：千円)

	第32期 (平成24年 1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	52,184	42,302	9,881
ソフトウェア	72,583	62,577	10,006
合計	124,767	104,879	19,887

(単位：千円)

	第33期 (平成25年1月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	27,161	26,460	700
ソフトウェア	52,985	52,857	127
合計	80,146	79,318	827

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
1年内	22,136	961
1年超	1,511	-
計	23,647	961

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：千円)

	第32期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	第33期 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
支払リース料	26,582	21,131
減価償却費相当額	24,874	17,442
支払利息相当額	986	298

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式369,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,392千円	15,419千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,092	129,747
たな卸資産評価損	39,381	56,208
関係会社株式評価損	2,478	2,478
関係会社出資金評価損	25,990	25,250
投資有価証券評価損	2,789	2,848
未払事業税	13,829	16,153
資産除去債務	17,034	18,506
繰延ヘッジ損益	1,610	-
その他	8,656	9,812
繰延税金資産小計	193,256	276,425
評価性引当額	86,810	150,587
繰延税金資産合計	106,446	125,837
繰延税金負債		
前払年金費用	7,501	9,022
資産除去債務に対応する除去費用	7,309	8,143
繰延ヘッジ損益		137,189
その他有価証券評価差額金	3,030	4,079
繰延税金負債合計	17,841	158,435
繰延税金負債の純額	88,604	32,597

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	77,917千円	千円
固定資産 繰延税金資産	10,687	8,015
流動負債 繰延税金負債		40,613
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第32期 (平成24年1月20日)	第33期 (平成25年1月20日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
受取配当金等永久益金不算入項目	4.00%	2.50%
交際費等永久損金不算入項目	0.78%	0.64%
住民税均等割等	3.77%	3.14%
評価性引当額	11.98%	13.21%
その他	0.17%	1.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.10%	56.40%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
期首残高(注)	47,151千円	48,120千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,128
時の経過による調整額	968	1,029
期末残高	48,120	52,278

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第32期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	第33期 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
1株当たり純資産額	370円85銭	405円49銭
1株当たり当期純利益	21円16銭	24円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第32期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	第33期 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
当期純利益(千円)	176,551	239,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,551	239,814
普通株式の期中平均株式数(株)	8,342,735	9,648,018

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成25年4月2日に払込が完了しました。その概要は次のとおりであります。

公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 2,000,000株
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき446.00円
(3) 発行価格の総額	892,000,000円
(4) 払込金額	1株につき418.22円
(5) 払込金額の総額	836,440,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 418,220,000円 増加する資本準備金の額 418,220,000円
(7) 募集方法	一般募集
(8) 払込期日	平成25年4月2日

(資金の使途)

当社業務の効率化を目的として、仕入・販売・在庫等の総合管理システムである基幹システムを刷新するため、また基幹システムに連動する生産システムを刷新するための資金に充当いたします。同様の目的で、当社物流機能である中央ロジスティックセンターの整備資金に充当いたします。

また、当社営業能力の強化を目的として、当社広島営業所の建屋建設資金に充当いたします。

さらに、当社の生産性の向上を目的として、当社連結子会社である株式会社タカショーデジテックおよびガーデンクリエイイト株式会社における生産設備増強のための融資資金として充当いたします。

また、上記一般募集の決議と同様に、一般募集の主幹事会社である大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し（当社株主より借受ける当社普通株式300,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 300,000株
(2) 払込金額	1株につき418.22円
(3) 払込金額の総額	(上限) 125,466,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 62,733,000円 増加する資本準備金の額 62,733,000円
(5) 割当先	大和証券株式会社
(6) 申込期日	平成25年4月23日
(7) 払込期日	平成25年4月24日

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引およびシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

(資金の使途)

一般募集における資金の使途と同じであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
橋本総業株式会社	61,490	61,182
株式会社ユニバーサル園芸社	10,000	19,690
DCMホールディングス 株式会社	7,775	4,727
イオン株式会社	1,129	1,169
杉田エース株式会社	1,923	884
日本乾溜工業株式会社	5,000	850
株式会社コメリ	270	622
フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	40	315
株式会社エンチャー	79	37
イオンテクノロジー株式会社	500	0
計	88,207	89,479

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,931,314	168,837	1,088	2,099,063	931,400	69,007	1,167,662
構築物	206,539	31,360	21,263	216,636	147,786	12,290	68,850
機械及び装置	155,046	-	-	155,046	149,107	2,082	5,938
車両運搬具	26,769	899	800	26,868	25,407	1,814	1,461
工具、器具及び備品	176,672	33,623	4,126	206,170	176,035	19,984	30,134
土地	438,833	68,500	-	507,333	-	-	507,333
リース資産	13,670	-	-	13,670	6,221	2,734	7,448
建設仮勘定	73,577	151,191	215,766	9,002	-	-	9,002
計	3,022,423	454,412	243,044	3,233,792	1,435,958	107,913	1,797,833
無形固定資産							
借地権	6,000	-	-	6,000	-	-	6,000
ソフトウェア	115,546	12,630	8,881	119,294	70,569	17,288	48,725
ソフトウェア仮勘定	113,432	227,399	-	340,832	-	-	340,832
リース資産	8,072	-	-	8,072	6,251	1,614	1,821
施設利用権	13,100	3,525	-	16,626	2,783	614	13,842
計	256,151	243,555	8,881	490,825	79,604	19,517	411,221
長期前払費用	11,538	4,000	-	15,538	7,630	1,644	7,908
計	11,538	4,000	-	15,538	7,630	1,644	7,908

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 ガーデンセンターの建設 64,362千円
東北支店の建設 49,571千円
本社物流倉庫の建設 49,219千円
ソフトウェア仮勘定 基幹システムの入替 227,399千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	194,049	183,851	128	5,322	372,449
賞与引当金	38,100	40,792	38,100		40,792

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

a 現金および預金

区分	金額(千円)
現金	6,870
預金の種類	
当座預金	150,358
普通預金	255,885
別段預金	299
外貨普通預金	68,654
外貨定期預金	33,148
計	508,346
合計	515,217

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	106,490
株式会社タカショーデジテック	93,903
株式会社関東	80,976
東邦レオ株式会社	68,014
株式会社トコナメエプコス	64,866
その他	164,333
合計	578,584

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月度 期日	71,119
平成25年3月度 "	206,930
平成25年4月度 "	168,548
平成25年5月度 "	124,794
平成25年6月度 以降	7,191
合計	578,584

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社タカショーヨーロッパ	559,878
タカショーオーストラレイジア株式会社	100,274
株式会社関東	53,729
株式会社トコナメエブコス	48,480
積水ハウス株式会社	46,609
その他	1,451,328
合計	2,260,301

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,479,284	15,374,106	15,593,089	2,260,301	87.34	56.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
ガーデンファニチャー	838,366
照明機器	626,692
人工竹木フェンス関連商品	344,060
天然竹木フェンス関連商品	217,263
緑化資材	107,671
池・滝・噴水関連商品	53,003
人工植物関連商品	4,222
合計	2,191,281

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
展示品	11,596
販促什器	4,715
カタログ関係	3,956
梱包資材類	3,939
事務用消耗品	1,456
切手・印紙	496
合計	26,161

f 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(子会社出資金)	
江西高秀進出口貿易有限公司	700,000
佛山市南方高秀花園製品有限公司	114,463
その他	151,885
(関連会社出資金)	
満洲里高秀木業有限公司	31,867
上海高秀園芸建材有限公司	4,852
合計	1,003,068

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FOSHAN JIABANG GARDEN SUPPLIES CO.,LTD	97,404
株式会社ヤスモク	90,072
アイエス鋼業株式会社	58,741
江西高秀進出口貿易有限公司	53,780
深海産業有限会社	35,193
その他	540,297
合計	875,490

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年2月度 期日	272,328
平成25年3月度 "	216,452
平成25年4月度 "	288,981
平成25年5月度 "	97,728
合計	875,490

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ガーデンクリエイイト株式会社	97,643
徳島ガーデンクリエイイト株式会社	27,007
株式会社タカショーデジテック	20,676
株式会社ヤスモク	19,795
アイエス鋼業株式会社	7,689
その他	74,728
合計	247,540

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	350,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社三井住友信託銀行	200,000
合計	1,050,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	911,972 (290,008)
株式会社三井住友銀行	849,318 (243,329)
株式会社三菱東京UFJ銀行	720,496 (241,994)
株式会社京都銀行	323,500 (86,000)
株式会社住友信託銀行	280,802 (70,032)
その他	236,575 (77,980)
合計	3,322,663 (1,009,343)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takasho.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第32期)	自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日	平成24年4月9日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書およびその添付書類			平成24年4月9日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書および確認書	第1四半期 (第33期)	自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日	平成24年6月4日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第33期)	自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日	平成24年9月3日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第33期)	自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日	平成24年12月4日 近畿財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年4月10日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月11日 近畿財務局長に提出。
5	有価証券届出書およびその添付書類	一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書		平成25年3月15日 近畿財務局長に提出。
		その他の者に対する割当に係る有価証券届出書		平成25年3月15日 近畿財務局長に提出。
6	有価証券届出書の訂正届出書	上記5 一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書		平成25年3月26日 近畿財務局長に提出。
		上記5 その他の者に対する割当に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成25年3月26日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月6日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成24年1月21日から平成25年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成25年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、一般募集による新株式発行及び一般募集の主幹事会社である大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる普通株式の売出しに関連して同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年4月2日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成25年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカショーが平成25年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月6日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成24年1月21日から平成25年1月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成25年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月15日開催の取締役会において、一般募集による新株式発行及び一般募集の主幹事会社である大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる普通株式の売出しに関連して同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年4月2日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。